

第7回交通政策審議会航空分科会基本政策部会

日時：平成25年5月31日（金）16：00～18：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

主なご指摘：

<公租公課のあり方に関する論点についてのご指摘>

- 今後の空港の整備需要に関して、どこまでが更新・改良でどこまでが維持管理なのかということの共通認識を持って議論する必要がある。また、将来的に旅客税・チケット税を検討することは重要であるが、その際、運賃の透明性が課題になると思われ、分析に資するよう米国のように路線別収入が少しずつでも将来的に明らかにされることを希望。
- 公租公課を支払う側にとって、例えば優先的な施設利用に便宜が図られるような仕組みなど支払うインセンティブをもたせる制度を今後議論すべきではないか。
- 公租公課の負担をどう軽減するかということから話が始まっているが、どの程度の整備水準が必要か考えるべきではないか。ただし、方向性としては、空港経営改革を通じ、上下一体型の空港運営の実現により軽減がなされるものとする。
- 公租公課の体系について、極力シンプルに考えることが必要。また、どこまでが操作可能で、どこまでが変えられないことなのか、議論の前提となる認識を確認することが必要。
- 公租公課を航空会社が直接負担するのと、末端の利用者が負担するのではどう異なるかという考察が要る。理論上は、運賃に転嫁できれば結局は同じであるが、需要が低迷する局面では転嫁しにくくなる面があるだろう。
- 公租公課の負担水準が我が国は高いということが従来言われてきたが、そうではないことがデータ上明らかになった。事実に基づく情報提供は積極的に行い、誤った認識があれば正していくことが重要。

○公租公課の「見える化」に関しては、受益と負担の関係、国際競争力、空港整備の長期的な視点などについて、将来的な方向性についてもメッセージとして示していくことが重要。上下一体型の空港運営に向けた取り組みが現在進行形で動いているところであり、その際、受益者と負担の関係がどうなっていくかが大事。公租公課体系の見直しにおいて、受益と負担の関係に留意しつつ、それが空港経営改革とも上手く適合する仕組みとするべき。

＜地方航空ネットワークの維持方策に関する論点についてのご指摘＞

○地方管理空港の方が空港経営の実態をよく理解している。国管理空港においても、地方が主体的に空港政策を考えるような仕組みを考えることが重要。

○地方が主体的になって考えることは大事だが、地方に頑張れというだけでなく、航空会社も取り込んで両者の取り組みを促すスキームでなければうまくいかない。

○例えば、ある航空路線の廃止によって失われる旅客需要と時間短縮効果を掛け合わせることで、路線維持のニーズについて表現できれば、路線維持の是非や代替的手段に係る国民負担が適切かという議論に資する。

○路線の代替性の評価は、議論の方向性として重要。また、地方の創意工夫も重要な話だが、新しい知恵が中々出てこないのが実情であり、観光業や他産業との連携策など、ある程度具体のイメージをモデルとして示さないとうまく機能しないかもしれない。

○路線の維持のみでなく、廃止路線の「復活」も一つの政策テーマであり、こういったサポートが必要かという視点が必要。

○離島とは別の観点で、一定程度の規模の都市を結ぶ路線であっても、廃止となる路線もあると思われる。これらを生活の維持のため必要だという違和感があるが、国土政策上、国として必要と考える路線もあり得るかもしれない。

○複数の代替手段があることはネットワークとして望ましい姿だと思われるが、その維持コストの負担のあり方は議論されるべき。固定費は賄えなくとも変動費をカバーできれば採算に乗せられる路線があるだろうが、その後押しに際して、代替性に関して何らかの目安がないと際限がなくなるおそれがある。

＜航空分野におけるその他の主要課題に関する論点についてのご指摘＞

○外国人の誘客など海外に対する空港の売り込みにあたっては、観光ルート上の複数空港の協力が必要であり、今後あり得る取り組みの方向性について議論が必要。

○首都圏空港について踏み込んだ方向性が示されているが、それ以外の空港も経営改革の視点から効率化を考えていくことが必要。

○国際航空需要は長期的には増加が見込まれているが、イベントリスク等のトラブルをはじめとする短期的な市場の失敗を国がどう考えていくかという視点も必要。

○空港のあり方は、空港周辺も含めた地域経営の視点が必要。高速道路など他モードの交通機関へのアクセスについても、それぞれのモードでスタンスがあるだろうが、空港側のスタンスを整理することが必要になるのではないかと。また、大都市圏の複数空港、特に、羽田空港と成田空港の役割分担のあり方も議論すべき。

○今後ますます航空を取り巻く環境が変化することが予想されるが、これに迅速に対応するためには、確かなエビデンスを以て議論することが重要。そのためには、行政が必要なデータをしっかり捕捉していかなければならない。

○航空のインフラ海外展開については、我が国の何を売り込んでいくのかの議論が必要。

以上